

岡部駅やその周辺の「あり方検討会」を設置しては

A 必要性等の再認識のために検討会は必要だと思っ

角田 義徳



Q 市内各駅それぞれの乗降客数は。
A 平成28年度の1日当たり乗降客数は深谷駅が約2万人、岡部駅が約6500人、明戸駅が約2800人、武川駅が約960人、永田駅が約600人、小前田駅が約1090人。
Q 深谷駅の建設費用と維持費は。
A 総工費は約35億円（うちJR負担が約1億円、県が約1億円、市が約33億円）である。また、駅行政側施設の維持費は年間1400万円程だが、その他に機械設備の修繕費等がある。

Q 岡部駅舎は築何年経過しているか。また、定期的に改修しているか。
A 昭和5年に建設、昭和52年に増改築した。それ以降の主な改修は昭和58年に上下ホームの全面塗装、昭和59年に上下ホーム上屋の増設、平成8年に跨線橋改修、平成12年に自動改札化、平成13年に鉄道利用者用トイレ水洗化、平成22年にエレベーター3基設置及びホーム上屋の延伸以上が主な工事内容のこと。
Q 岡部駅南側区域は将来にわたり



JR高崎線 岡部駅舎

市街化を抑制すべき区域なのか。できること、できないことを聞きたい。
A 本区域を都市的な土地利用として図る場合、県の都市計画である区域区分を変更し、市街化区域に編入することが考えられるが現状では極めて困難である。建築可能なものは住宅や小規模な店舗等の生活関連施設がある。また、県道や幅員12メートル以上の市道等、幹線道路の沿線ではコンビニ等の沿道サービス施設の宅地開発や建築が可能である。

農福連携の取り組みは

A 国や県の取り組み状況を注視し、十分研究していく

富田 勝



Q 2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックでは、飲食物等に使用される農産物はGAP認証されていること。障害者が主体的に携わって生産された農畜産物等。いくつかの基準が示されたが、当市の現状と今後は。
A GAPについては、2経営体が認証を取得している。有効な制度と考えており、必要な支援に努める。
Q 障害者を雇用している農家への支援等は考えているか。
A 3件の社会福祉法人が、農作業を行っていることが確認されているが、障害者と仕事関係にある農家は確認できていないため、具体的な取り組みはしていない。相談があれば使える補助制度もあるので対応していく。

Q 深谷市として、福祉と話し合い新たな制度はできないか。
A 現時点ではできないと思うが、深谷市はユニバーサルデザインの街を掲げているので、農業関係も受け継いでいく。

GAPとは、農産物（食品）の安全を確保し、よりよい農業生産を実現する取組！

- 農産物の生産で最も重要なことは、食品としての安全を確保することです。
- 生産者のみなさんは、生産物の安全を確保するための生産履歴の記帳を中心に、環境の保全、労働の安全を確保するための点検などを日頃より行っていることと思います。
- GAPとは、これらの取組状況を記録簿や掲示物によって確認・表示しながら、農産物（食品）の安全を確保し、より良い農業生産を実現する取組です。

―障害者の就労について―
Q 障害者優先調達方針を策定しているが、対象となる施設と内容は。
A 52施設あり、パン菓子等の食料品、花苗などの小物雑貨、除草作業などの役務等がある。平均工賃は24956円で県平均を上回っている。
Q 市内の障害者施設で構成する共同受注チームの対応は。
A 具体的内容等は把握していないが協議していく。

聴覚障害者と市が協力しながら理解促進の啓発を

A 可能な範囲でのご協力をいただければと考えている

石川 克正



Q 障害者施策、近年の取り組みは。
A 平成27年度より障害者基幹相談支援センターを設置し、相談支援体制の強化を図るとともに、市内障害福祉事業所等のネットワークの構築や研修等を実施している。
Q 市民に対して障害者の理解・啓発はどのように実施しているか。
A 市ではホームページや、障害者週間に合わせて広報により周知を図るとともに、ふれあいスポーツ大会や福祉健康まつりの開催を通して啓発活動を実施している。

中で、社会的障壁の除去が行政側にも求められているが、市側だけでなく、聴覚障害者やボランティアの方々にも自立した啓発活動の協力をしていただいてもいいと思うが。
A その通りと考える。障害者に関する行事だけでなく、日常のイベント等にも積極的に社会参加していただけるような取り組みに対して、行政ができることを考えていきたい。また、そのことにより社会的障壁の除去に繋がってほしい。

「空家等対策特別措置法」への対応状況は

A 空家等対策計画の3月策定及び対策協議会を設置する

三田部 恒明



Q 計画策定・相談会の実施等了解であるが、相談対象者全員が相続放棄し所有者が特定できず家屋が倒壊する危険のある「特定空家」に対し取り壊し又は土地の有効活用・売却を進める法整備が必要である。
A 計画は空き家対策を総合的・計画的に推進するための方向性と主な取組を示している。ご指摘の特定空家への対応には具体的な道筋を立て、法務・建築等有識者による空家等対策協議会を新設し関係部署と連携しながら、具体的な対策を進めていく。代執行や財産管理人制度活用は、多額の財政出動を伴う可能性があることから市民からの理解が得られるものとする。

―森林環境譲与税（仮称）への対応―
Q 森林環境譲与税の譲与は31年度開始され恒久的財源となることから使途について本年度検討をすべき。
A 今後国からガイドラインが公表される予定。地域の実情に応じた森林整備等の推進に向け検討を進める。

Q 一般的に障害者支援とは、社会で障害者を支えていくという理念があるが、一方でパラリンピックやデフリンピックにおいて、活躍する障害者の方から社会が勇気をいただくこともある。今般、取り巻く環境の



手話サークルの皆さんと『ありがとう』を手話で

―農業政策―「収入保険制度」
Q 農家の経営安定、自然災害などによる売上減少を補てんする収入保険制度が明年1月スタートする。周知及び加入促進への対応状況は。
A 実施主体となる農業共済組合の要請を受け、市・農業委員会発行の

